

【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

6・3制見直しを議論 福田内閣初の教育再生会議

政府の教育再生会議（座長・野依良治理化学研究所理事長）は23日夕、福田康夫首相が出席して首相官邸で総会を開いた。福田内閣発足後、初の会合で約1カ月ぶりの再開になる。12月の第3次報告に向けて、小中学校の「6・3」制の見直しなどが議題になる。（共同通信）（京都新聞 2007/10/23）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007102300111&genre=F1&area=Z10>

科学技術予算10件「見直し必要」...政府が優先度判定

政府の総合科学技術会議（議長・福田首相）は29日、来年度予算の概算要求に盛り込まれた科学技術予算266件の優先度の判定結果を発表した。

新規事業のうち、4段階で最高のS判定は、文部科学省の脳科学研究や農林水産省の遺伝子組み換え作物研究など6件で、Aは33件、Bは43件だった。「見直しが必要」とされる最低のC判定は、独創性の高い革新的な研究を推進する文部科学省の「未来挑戦研究」など10件が該当し、全体の約10%を占めた。（読売新聞 2007/10/29）

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20071029i115.htm>

ゆとり教育見直し、小5から「英語活動」創設...中教審

次の学習指導要領を審議してきた中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）は30日、中間報告をまとめた。

「ゆとり教育」による学力低下を反省し、小中学校では、主要教科の授業時間を1割以上増やす一方、現行の指導要領から導入された総合学習の時間を削減する。国際化に対応するため、小学5年から「外国語（英語）活動」の時間を創設。「道徳」を教科に格上げすることは見送る。小中学校の授業時間が増加するのは30年ぶりで、「ゆとり教育」からの方針転換が明確に打ち出された。

中教審は来年1月にも答申をまとめ、文部科学省が今年度内に学習指導要領を改定。新指導要領は早ければ2011年度から実施される。（読売新聞 2007/10/30）

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20071030it12.htm>

ノーベル平和賞、ゴア前米副大統領とIPCCに

【ロンドン＝岐部秀光】ノルウェーのノーベル賞委員会は12日、2007年のノーベル平和賞を米国のアル・ゴア前副大統領（59）と国連の「気候変動に関する政府間パネル（I

PC C)」に授与すると発表した。授賞理由として「人間の活動によって引き起こされる気候変動の問題を知らしめ、対応策の土台を築いた」と説明した。(日本経済新聞 2007/10/13)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/im20071013/IMAAD001_13102007.html

ノーベル賞：今年の自然科学3賞 実用性重視の傾向反映

今年のノーベル自然科学3賞が決まった。医学生理学賞は、多くの病気の解明につながる特定の遺伝子の機能を変えたマウスをつくる原理を見つけた英米の3氏。物理学賞はハードディスクの大容量化に道を開いた「巨大磁気抵抗効果」を発見した独仏の2氏。化学賞は触媒の仕組みを詳しく解明、オゾン層破壊の解明から燃料電池まで幅広い分野で応用される基礎を築いた独の研究者。実用性重視の傾向を反映した選考結果と言える。3賞とも京都賞や日本国際賞の受賞者で、日本生まれの賞の格を高めることにもつながりそうだ。(毎日新聞 2007/10/14)

<http://mainichi.jp/select/science/news/20071014ddm016040154000c.html>

CO₂の海底下貯留可能に ロンドン条約議定書に加入

政府は2日、地球温暖化対策として工場などから出る二酸化炭素(CO₂)を海底下の地層に貯留することを例外的に認めるロンドン条約議定書への加入書を同議定書事務局に提出した。

11月1日から、海底下の地層への貯留が条約の下で国際的に認められる。この技術はまだ研究段階だが、将来CO₂排出削減に貢献すると考えられており、政府は実用化に向けた実証実験を検討、海洋への環境影響評価手法の開発も進める。(共同通信)(京都新聞 2007/10/02)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007100200128&genre=H1&area=Z10>

10万トンのCO₂地中閉じ込め 経産省、来春に地域選定

経済産業省は3日、温暖化対策として工場や発電所などから出る二酸化炭素(CO₂)について、年間10万トン以上を地中に閉じ込める大規模な実験を始めると発表した。

現在、新潟県長岡市で1万トンのCO₂をためる実験を進めているが、政府が掲げた2015年の実用化目標に向けて規模を拡大し、環境への影響などを調査。将来的には100万トン規模の実験をしたいと考えて、来春までに候補地を絞り込む方針だ。

経産省は技術推進のため来年度予算として約21億円を要求し、実用化に向けた取り組みを本格化させる。(共同通信)(京都新聞 2007/10/03)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007100300166&genre=H1&area=Z10>

環境税導入、賛成が反対上回る・内閣府世論調査

環境税の導入に賛成が4割、反対は3割——。内閣府が6日公表した「地球温暖化対策に関する世論調査」によると、温暖化ガスの排出量などに応じて課税する環境税について、

賛成が反対を上回り、前回調査（2005年7月実施）と賛否が逆転した。温暖化問題への意識の高まりから、環境税にも一定の理解が進んでいるようだ。（日本経済新聞 2007/10/06）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20071006AT1G0601906102007.html>

温暖化対策で7閣僚会合 首相「強力な具体策を」

国内の地球温暖化対策を強化するため、今月初めに設置が決まった関係7閣僚の会合が18日、初めて首相官邸で開かれた。福田首相は「国民に訴えかける強力な具体策を打ち出してほしい」と語り、来年の北海道・洞爺湖サミットで日本政府が指導力を発揮するためにも、閣僚主導で国内対策を急ぐよう指示した。

会合では官房長官、環境、経済産業、外務、財務、農林水産、国土交通の7閣僚が各省の取り組みを説明。地球温暖化問題は、北海道・洞爺湖サミットの主要課題。福田首相は初会合で「（日本の国際約束の）6%の削減目標を確実に達成できる計画をつくり、我が国の足元を固めなければ、サミットで説得力ある主張ができないことを肝に銘じてほしい」と語った。（朝日新聞 2007/10/11）

<http://www.asahi.com/special/070110/TKY200710180119.html>

温暖化防止策「各国主導で」 ポスト京都、経団連提言

日本経団連は15日、地球温暖化対策について、京都議定書の約束期間終了後の2013年以降の国際的な枠組みについて提言した。「京都議定書のようなトップダウン方式では参加する意欲がなえる」として、温暖化防止の目標や対策を各国が自主的に決め、国際的に公約する新方式を提案した。欧州連合（EU）が主張する排出量取引制度にも改めて反対した。

提言によると、各国が設定する目標は、二酸化炭素（CO₂）の排出量ではなく、エネルギー効率を基本とする。公約には目標達成のための規制や税制、非効率な設備の早期更新を促す措置などを盛り込む。公約の実施状況を数年ごとに国連などでチェックする。進展が見られない場合は事情や原因を分析し、その後の対策を決めるとしている。（朝日新聞 2007/10/16）

<http://www.asahi.com/special/070110/TKY200710150338.html>

世紀末の温度上昇2度 温室効果ガス、50年までに半減なら

世界の平均気温は1990年に比べて今世紀末に最悪6.4度上昇するが、温室効果ガスの排出量を2050年までに現状から半減させれば、2度程度まで抑えられ、地球温暖化による重大な被害を回避することができるとした「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第4次統合報告書の最終案が17日、明らかになった。（共同通信）（京都新聞 2007/10/17）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007101700035&genre=H1&area=Z10>

地球温暖化は人類の脅威 国連が地球環境白書

国連環境計画（UNEP）は25日、地球温暖化や環境悪化による生物の絶滅など、未解決の課題が人類を脅威に陥れているなどと警告する地球環境白書を発表した。環境問題は各国で政策課題となってきたが、主要な課題で状況が好転しそうなものはないと指摘。国際社会に早急に行動するよう呼び掛けている。

白書の発行は4回目で、ブルントラント元ノルウェー首相らの有識者委員会が「持続可能な開発」を訴えた1987年以来、20年間の動きを検証した。

温暖化については、北極の平均気温が他の地域の2倍の速さで上昇し、氷河や氷床が解けたり海水が熱膨張したりする影響で、海岸線から100キロ以内の人口の60%が影響を受ける可能性があるなどと警告。（共同通信）（京都新聞 2007/10/26）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007102600002&genre=H1&area=Z10>

浜岡原発運転停止認めず 静岡地裁、耐震性を評価 原告側は即時抗告、控訴

中部電力浜岡原発（御前崎市）の運転差し止め訴訟で、静岡地裁（宮岡章裁判長）は26日、原告の市民団体の請求を棄却した。並行審理された仮処分申請の却下理由で、7月の新潟・中越沖地震で被災した東京電力柏崎刈羽原発について触れ、「原子炉が自動停止したことによって炉心溶融などの重大事故が未然に防止され、安全性が確保されたと考えられること」などと、耐震性に踏み込んだ評価を下した。（中日新聞 2007/10/27）

<http://www.chunichi.co.jp/article/shizuoka/20071027/CK2007102702059716.html>

薬害肝炎「早急な解決を」 厚労相に首相指示

舛添厚生労働相は26日午前の閣議後、薬害C型肝炎問題をめぐる対応について福田首相、町村官房長官に報告した。舛添氏は閣議後の会見で「（首相から）早急な解決を目指して欲しい、と指示があった」と述べた。（朝日新聞 2007/10/26）

<http://www.asahi.com/health/news/TKY200710260268.html>

薬害肝炎、国が和解協議へ 首相、厚労相に指示

福田首相は1日午前、舛添厚生労働相と首相官邸で会い、薬害C型肝炎問題について報告を受けた。舛添氏は会談終了後、薬害C型肝炎訴訟の和解協議への対応や、治療費の公費負担を柱とするウイルス性肝炎患者への支援策について、首相から「各方面と協議してほしい」と指示を受けたことを記者団に明らかにした。同訴訟をめぐり、7日に大阪高裁で和解勧告が出る見通しで、首相の発言は和解協議に前向きな姿勢を示したものとみられる。（朝日新聞 2007/11/01）

<http://www.asahi.com/health/news/TKY200711010147.html>

企業の研究職社員、学士の3割期待外れ…文科省調査

研究職で採用した社員が「期待を上回った」と考える企業は1～2%程度にとどまっていることが、文部科学省の調査でわかった。

調査は今年2～3月、研究開発を行う資本金10億円以上の企業1791社を対象に実施。調査の結果、「期待を上回った」と答えた企業の割合は学士で1%、修士1・4%、博士2・6%、ポスドク2・2%にとどまった。一方、「期待はずれ」とした企業の割合は、学士で最も多く31%にのぼった。修士では26%、博士15%、ポスドク8%で、学歴が上がるほど低くなった。（読売新聞 2007/10/30）

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20071030i304.htm>

増える博士、就職難 受け皿少なく 『将来が悲観的』

高度な専門知識を身につけた博士の就職難が続いている。背景には国が進めた「大学院重点化」と「ポストドクター（任期付き博士研究員、ポスドク）一万人支援計画」があり、大幅に増えた博士の就職先が極端に不足している。「科学技術立国」の基盤を揺るがしかねないだけに、産学官が協力して取り組みを始めている。

「このままでは、日本の科学の危機」。十八日にポスドク問題を考える公開シンポジウムが東京都内で開かれ、大学関係者からは強い懸念が示された。参加した理系大学院生たちからも博士の生活や就職への支援を訴える声が相次いだ。（中日新聞 2007/10/30）

<http://www.chunichi.co.jp/article/technology/science/CK2007103002060440.html>

【大学・研究機関、学協会等の動き】

三重大・和歌山大：事務統合を検討

国立大学が法人化され、国からの交付金削減が続く中、三重大（津市）と和歌山大（和歌山市）が経費削減のため事務部門の統合を検討していることが分かった。国立大再編は10月の大阪大・大阪外語大の完全統合が14例目だが、限定的な統合案は初めて。（毎日新聞 2007/09/30）

<http://www.mainichi.jp/life/edu/archive/news/2007/09/20070930ddm041100130000c.html>

阪大・大阪外大が統合 学生1万6500人、国立大で最大規模

大阪大と大阪外国語大が1日統合した。理系のイメージが強い旧阪大と多言語教育が売り物の旧外大の統合で、学生数は約1万6500人。国立大では最大規模になる。（日本経済新聞 2007/10/01）

<http://www.nikkei.co.jp/kansai/news/news000211.html>

世界トップレベル拠点決定、東北大、東大など5件

文部科学省は、世界トップレベル研究拠点プログラムの対象として、東北大学国際高等原子分子材料研究拠点、東京大学数物連携宇宙研究機構、京都大学物質細胞統合システム拠点、大阪大学免疫学フロンティア研究センター、物質・材料研究機構国際ナノアーキ

テクトニクス研究拠点を選定した。1拠点あたり年間5～20億円程度を最大15年間投入し、世界トップレベルの研究者が集まる魅力ある研究拠点を形成する。(週刊科学新聞 2007/10/03)

http://tech.braina.com/2007/1003/other_20071003_001____.html

国立87大学の業績、最低評価はゼロ 文科省が公表

文部科学省は5日、国立大学87校の業務実績に関する評価結果を公表した。運営や財務など4項目を5段階で評価するもので、いずれの項目でも、最低ランクの「重大な改善事項がある」と評価された大学はなかった。下から2番目の「やや遅れている」とされたのは、運営面で弘前、信州、和歌山の3校、財務面で静岡、愛知教育、兵庫教育の3校だった。

一方、運営面で最高ランクの「特筆すべき進捗(しんちよく)状況」とされたのは、東京外国語、お茶の水女子、大阪の3校だった。いずれも教職員の人事評価を導入し、その結果を給与などの処遇に反映している点が高く評価された。(朝日新聞 2007/10/06)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200710060182.html>

国立大役員に65人天下り 文科省出身者

全国の国立大学法人計87校のうち7割の60校に計65人の文部科学省出身者が役員として在籍していることが8日、分かった。事実上の「天下り」で、国立大学法人に移行する際に指摘された「理事や監事のポストが文科省の新たな天下り先になる」との懸念が現実となっている。

資料は2007年10月1日現在で、内訳は理事が60人、監事が3人、学長2人。東大、京大、阪大など旧7帝大も含まれ、静岡大、長崎大など5校はそれぞれ2人の役員が在籍している。前職が文科省の官僚だったのが13人。山形大には、選挙の形はとったものの事務次官が学長に就任。東大、京大、筑波大には局長級の大臣官房審議官が直接、理事に就いた。(共同通信)(京都新聞 2007/10/08)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007100800056&genre=G1&area=Z10>

大学発V Bの経営厳しく、55%が経常赤字・06年度日経調査

大学発ベンチャー企業の経営が厳しさを増している。日本経済新聞社が9日まとめた大学発ベンチャー調査では、回答企業の55%が2006年度の経常損益が赤字で、7%は「3年以内に会社を売却する可能性がある」と回答した。政府が2001年に1000社育成計画を打ち出した大学発ベンチャーの数は1500社を超えたが、社員や営業ノウハウの不足から事業を採算に乗せられない姿が浮き彫りになった。(日本経済新聞 2007/10/10)

<http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20071010AT1C0900409102007.html>

大学学部の共同設置可能に 文科省、10年度から

文部科学省は13日、国公私立を問わず、複数の大学が共同して学部や大学院研究科を

設置できるようにするため、来年の通常国会に学校教育法改正案を提出する方針を決めた。

文科省は2009年度から共同設置の申請を受け付け、翌10年度からの入学を認める計画だ。(共同通信)(京都新聞 2007/10/13)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007101300087&genre=G1&area=Z10>

大学院教育充実プログラム、76%が「目的達成」・文科省

優れた大学院教育に対して国が財政支援する制度「魅力ある大学院教育イニシアチブ」で、文部科学省は、2005—06年に実施された45大学の計97件の教育プログラムに対する事後評価結果を発表した。目的が「十分に達成された」「ほぼ達成された」と評価されたのは、全体の76%に当たる計74件だった。

最高評価である「十分に達成」とされたのは17件。東京大の「人間の安全保障プログラムの整備拡充」、岡山大の「いのちをまもる環境学教育」、長崎大の「海洋環境・資源の回復に寄与する研究者養成」などが選ばれた。(日本経済新聞 2007/10/17)

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20071017AT1G1602S17102007.html>

東大の博士院生の大半、授業料ゼロに「頭脳」獲得狙い

東京大学が来年度から、大学院博士課程の学生の大半について、授業料を実質的にゼロにすることを決めた。必要な財源は年間約10億円に上り、これほど大規模な支援は国内では初めて。世界的な「頭脳」獲得競争の中で優秀な学生を獲得するため、思い切った「投資」に踏み切る。

東大の博士課程在籍者は約6000人。うち、日本学術振興会などから経済的支援を受けているのが約2100人、休学者が約800人。東大は残りの3000人余りのうち大半の学生に年額52万8000円の授業料に相当する額を援助する。(朝日新聞 2007/10/28)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200710270266.html>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2007年10月号 特集1:中国・東アジアの科学技術と持続的社會

特集2:社会福祉教育の近未来

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

日本学術振興会『学術月報』

2007年9月号 特集:我が国における学術研究の動向について

- 日本学術振興会学術システム研究センター報告書 -

<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』
2007年10月号 特集：理数好きを育てよう
http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_07080.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』
No.79 2007年10月号 レポート1 欧州におけるペタスケールコンピューティングの動向
レポート2 希少金属資源に関する我が国の採るべき方策
http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

『文部科学広報』
第95号 2007年10月31日 「大学院教育改革支援プログラム」の採択状況他
第94号 2007年9月21日 文部科学省所管予算 概算要求・要望の概要他
http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

【その他の雑誌等】

自然科学系の雑誌一覧(裳華房)
<http://www.shokabo.co.jp/magazine/index.html>

日経サイエンス
2007年12月号 特集：肥満と食糧危機 世界を蝕むパラドックス
11月号 「目の動きから心が見える」他
<http://www.nikkei-science.com/>

科学
2007年10月号 特集 計算とは何か
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2007年10月の情報を扱っています。)